

NPO法人アクト練馬たすけあいワーカーズエプロン 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 本会はNPO法人アクト練馬たすけあいワーカーズエプロンという。通称は「NPO練馬たすけあいワーカーズエプロン」とする。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を東京都練馬区に置く。

(目的)

第3条 本会は、市民によるたすけあいの理念に基づき、赤ちゃんからお年寄りまで生活の支援を必要とする人々に対し、保育・家事・介助・介護等の支援、調査研究、政策提案等の活動を行い、自らの生活を主体的に決定する市民自治によるまちづくりと地域福祉の増進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 本会は、第3条の目的を達成するために、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、福祉の増進を図る活動
- (2) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動
- (4) 環境の保全を図る活動

(事業)

第5条 本会は、第3条の目的を達成するために、特定非営利活動に係る次の事業を、同じ理念をもつNPOアビリティクラブたすけあい(以下NPO ACT)と提携して行う。

- (1) 家事および介助・介護等自立援助に係る事業、保育に係る事業
- (2) 介護保険法に基づく訪問介護事業、介護予防・日常生活支援総合事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業
- (3) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業、特定相談支援事業、地域生活支援事業における移動支援事業
- (4) 通所サービスに係る事業
- (5) 非常時の経済支援に係る事業
- (6) 地域福祉に関する市民の啓発と人材養成を図る事業
- (7) 寄付された物品等のリユース、リサイクルを促進する事業
- (8) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

第2章 会員

(会員の種別)

第6条 本会の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という)上の社員とする。

(1) 正会員 本会の目的に賛同して入会した個人

(2) 賛助会員 本会の目的に賛同し、本会を賛助する意思をもって入会した個人および団体

(入会および会費)

第7条 本会の正会員になろうとする者は、別に定める入会申込書を提出し、年会費を納入しなければならない。

2 理事会は、前項の申し込みがあったときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事会は第2項の者の入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

4 本会の賛助会員になろうとするものは、年会費を納入することによって会員となることができる。

5 年会費の額は、総会で定める。

(会員の資格の喪失)

第8条 正会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき

(2) 本人が死亡したとき

(3) 継続して2年以上年会費を滞納したとき

(4) 除名されたとき

(退会)

第9条 正会員は、退会届けを理事会に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

(1) この定款等に違反したとき

(2) この法人の名誉を傷つけ、または、目的に反する行為をしたとき

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第3章 役員

(種類および定数)

第11条 本会に次の役員を置く。

(1) 理事3人以上10人以内

(2) 監事1人以上

2 理事の内、1人を理事長、2人以内を副理事長とする。

(選任等)

- 第12条 理事および監事は、総会において選任する。
- 2 理事長および副理事長は、理事会において理事の互選とする。
 - 3 法第20条各号のいずれかに該当する者は本会の役員になることができない。
 - 4 監事は、理事または本会の職員を兼ねてはならない。

(職務)

- 第13条 理事は、理事会を構成し、この定款の定めおよび総会又は理事会の議決に基づき、本会の業務を執行する。
- 2 理事長は本会を代表し、その業務を統括して管理する。
 - 3 副理事長は理事長を補佐して業務を掌理し、理事長に事故があるとき、または理事長が欠けたときは、理事会においてあらかじめ、定めた順序によりその職務を代行する。
 - 4 監事は、次に掲げる職務を行なう
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
 - (2) 本会の財産の状況を監査すること
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、本会の業務または財産に関し不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること
 - (5) 理事の業務執行状況または本会の財産状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

- 第14条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
 - 3 補欠のため、または増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者の任期の残存期間とする。
 - 4 役員は、辞任または任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行なわなければならない。

(解任)

- 第15条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。
- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき
 - (2) 職務上の義務違反、その他役員としてふさわしくない行為があったとき
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

- 第16条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用等を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て別に定める。

第4章 会議

(種別)

- 第17条 本会の会議は、総会、理事会の2種とし、その他の会議は必要に応じて設置することができる。
- 2 総会は、通常総会および臨時総会とする。

(総会の構成)

- 第18条 総会は正会員をもって構成する。

(総会の権能)

- 第19条 総会は以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 会員の除名
- (3) 事業計画および予算並びにその変更
- (4) 事業報告および決算の承認
- (5) 役員を選任または解任、職務
- (6) 年会費の額
- (7) 合併
- (8) 解散
- (9) 解散した場合の残余財産の処分
- (10) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

- 第20条 通常総会は毎事業年度終了の日から2カ月以内に開催する。
- 2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。
- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき
 - (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき
 - (3) 監事が第13条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき

(総会の招集)

- 第21条 総会は前条第2項第3号の場合を除いて理事長が招集する。
- 2 理事長は、前条第2項第1号および第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集する場合は、会議の日時、場所、目的、内容を示した招集案内を書面、ファクシミリ、または電磁的方法により、開催日の1週間前までに通知を発しなくて

はならない。

(総会の議長)

第22条 総会の議長は、正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第23条 総会は、正会員数の過半数が出席した場合に成立することとする。書面等による表決および委任状は、出席数に含むものとする。

(総会の議決)

第24条 総会における議決事項は、第21条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし緊急の場合については、総会出席者の2分の1以上の同意により議題とすることができる。

2 総会の議決は、この定款に規定するものの他は、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

(総会での表決権)

第25条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

2 総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面、ファクシミリ、または電磁的方法をもって表決し、または他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

(総会の議事録)

第26条 総会の議事録においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時および場所
- (2) 正会員の現在数
- (3) 出席した正会員の数
- (4) 審議事項
- (5) 議事の経過の概要と議決の結果
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長および出席した正会員のうちからその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名押印または署名しなければならない。

(理事会の構成)

第27条 理事会は、理事をもって構成する。

2 監事は理事会に出席し、意見を述べ、質問をし、報告を求めることができる。

(理事会の権能)

第28条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を必要としない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第29条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により召集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第30条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面またはファクシミリ、電磁的方法により、開催の日の7日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第31条 理事会の議長は、出席した理事の中から互選する。

(理事会の議決)

第32条 理事会における議決事項は、第30条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、緊急の場合については、出席した理事の2分の1以上の同意により議題とすることができる。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数によって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第33条 各理事の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面、ファクシミリ、または電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第34条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面等による表決者にあたっては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資 産

(構成)

第35条 本会の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金

(3) 年会費

(4) 寄付金品

(5) 資産から生じる収益

(6) 事業に伴う収益

(7) その他の収益

(区分)

第36条 本会の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(管 理)

第37条 本会の資産は、理事長が管理し、その方法は理事会の議決を経て別に定める。

(経費の支弁)

第38条 本会の経費は、資産をもって支弁する。

第6章 会 計

(会計の原則)

第39条 本会の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行なわなければならない。

(会計区分)

第40条 本会の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

(事業年度)

第41条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画および予算)

第42条 本会の事業計画およびこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事会が作成し、通常総会で議決を経なければならない。

2 理事会は、通常総会での予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じ

ることができる。

3 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(事業計画および予算の変更)

第43条 事業計画、予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、重要な変更は総会の議決を経て、軽微な変更は理事会の議決を経て、既定の事業計画および予算の変更をすることができる。

2 理事会において事業年度中に事業計画および予算を変更した場合は、当該事業年度終了後の通常総会に報告するものとする。

(事業報告および決算)

第44条 本会の事業報告書、財産目録、貸借対照表および活動計算書の決算に関する書類は、理事長が事業年度終了後に遅滞なくこれを作成し、監事の監査および理事会の議決を経た上、当該事業年度終了後の通常総会の議決を経なければならない。

2 決算上、剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第7章 定款の変更、解散および合併

(定款の変更)

第45条 本会が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更(前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。)したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第46条 本会は次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の議決

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取り消し

2 前項第1号の事由により本会が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(清算人の選任)

第47条 本会が解散したときは、理事が清算人となる。ただし、合併の場合による解散を除く。

(残余財産の帰属)

第48条 本会が解散（合併または破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、類似する目的を持つ特定非営利活動法人のうちから、総会で議決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第49条 本会が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第50条 本会の公告は、本会の掲示板に掲示するとともに、官報に掲載して行なう。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行なう。

第9章 雑則

(事務局)

第51条 本会に、本会の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局長は、理事会の議決を経て、理事長が任免を行う。

3 職員は、理事長が任免を行う

4 事務局の組織および運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が別に定める。

第10章 実施細則

(細則)

第52条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

附 則

1 この定款は、特定非営利活動法人として成立した日から施行する。

2 本会の名称は、特定非営利活動促進法に基づく法人設立の認証、設立の登記が終了するまでは、NPOアビリティクラブたすけあい練馬たすけあいワーカーズエプロンと称する。

3 本会が特定非営利活動法人として成立した当初の入会金、年会費は、第7条の規定に係らず次に掲げる額とする。

(1) 入会金 10,000円

(2) 年会費 3、000円

- 4 本会が特定非営利活動法人として成立した当初の役員は、別表のとおりとする。
- 5 本会が特定非営利活動法人として成立した当初の役員任期は、第14条第1項の規定に係らず、同法人として成立した日から2001年度通常総会までとする。
- 6 本会が特定非営利活動法人として成立した当初の事業年度は、第41条の規定にかかわらず、同法人として成立した日から2000年3月31日までとする。
- 7 本会が特定非営利活動法人として成立した当初の事業計画および収支予算は、第42条の規定に係らず、設立総会の定めるところによる。

別表 設立当初の役員名簿

役名	氏名
理事長	高橋 貴子
副理事長	山本 ふき子
副理事長	大津 涼子
理事	窪田 清子
理事	加藤 千賀子
理事	齋藤 アイ子
理事	小野寺 京子
理事	坂谷内 弘美
理事	木村 多恵子
監事	吉原 幸子
監事	村松 勝枝

- 8 平成12年 9月 8日 一部変更
- 平成15年 3月12日 一部変更
- 平成17年 5月15日 一部変更
- 平成17年10月 4日 一部変更
- 平成18年 6月12日 一部変更
- 平成18年 9月11日 一部変更
- 平成20年11月22日 一部変更
- 平成21年 5月11日 一部変更
- 平成23年 9月27日 一部変更

平成24年	12月	18日	一部変更
平成25年	9月	9日	一部変更
平成27年	9月	16日	一部変更
平成28年	9月	20日	一部変更
平成29年	9月	5日	一部変更
平成30年	5月	27日	一部変更